



石原武志 議員



地方創生、先ずしごと最優先で 募集すべきでは

町長 一体的に推進されることが重要

問 地方創生事業の中で一番主にするところは何か。
答 今回の目的は将来に向け人口減少に歯止めをかけ、年齢構成のバランスを健全化し持続性のある取り組みが必要。地域の将来に希望が持てる精神的・心理的な安定の中で暮らすことが幸であり、自然と人・人と人・世代と世代等が繋がって女性や若者の減少を食い止める、3つの基本目標が何一つ欠けることなく一体的に推進されることが大切と考える。

問 総合戦略の基本理念を実現するには魅力のあるまちづくりを土台として人づくり・暮らしを支える仕事づくりを一体的に取り組む必要がある。
問 地元各企業・事業所の事業拡大・下請け業務等の増設や新規起業などの計画の調査はしていないか。
答 町内企業の成長雇用の吸収力の拡大を支援してゆく。また6次産業化やブランド化も合わせて進める。地域産業の競争力の強化、観光の推進、起業・創業の促進、仕事のマッチング支援など推進していく。企業や事業所の個別の計画については把握をしていない。

問 総合戦略は別添総合計画で十年間の最上位の計画である。引き続き積極的に進めていく。
問 6次産業化について説明を。
答 農商工連携とともに地方創生の総合戦略において、農産物のブランド化、地域産業の活性化、雇用創出など経済効果が高く期待の大きい地域振興策と判断している。町では認定農業者や農業法人を中心とする補助事業導入のもと6次産業化を支援してきた。今後とも地元特産物の仁多米、和牛、そば、エゴマなどの生産拡大とブランド化推進を図り積極的に支援していく。

問 具体的な実践例はどうか。
答 舟木農業推進課長 コスモ21、川西そば、木原谷、小八川などの組織、その他、仁多特産市などの商工連携の企業体計83組織がある。
問 選挙制度の改正により次の参院選から合区となる。地方創生施策の逆行ではないか。
答 人口減少克服を推進するためにも地方の声が反映できる選挙制度にすべきで合区には反対する。

18歳での選挙権取得も時代に沿うものと思うが、一方では若者の都市部流出による地方票の減少につながり格差拡大にならないか。
答 若者が選挙に興味を持ち投票することで無関心な有権者に好影響を与えると期待している。



6次産業化・「エゴマ畑」視察